

巻頭言

防災教育

山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻 教授

三 浦 房 紀

災害時には、ちょっとした知識をもっていて、それを正しい行動に移せるかどうかで、その人が無事であったり、最悪の場合には命を落とすことになる、という実感がある。その典型的な例が、1983年5月26日の日本海中部地震であろう。私が防災教育を一つの研究テーマにしてかれこれ15年になるが、この日本海中部地震が一つの大きなきっかけになっている。

日本海中部地震では104名の死者がでていた。そのうち100名は津波による死であった。新聞などを読むと、被災者に限らずこの地の多くの人たちは地震直後全くと言ってよいほど津波を警戒していなかったようである。私は不思議でならなかった。地震があれば津波を警戒し、海岸にいれば一刻も早くそこから遠ざかるのが常識ではないか。

その後「日本海側には津波はない」とか、「地震があったら海岸に逃げろ」という言い伝えがあったことを新潟に住んでいた人から聞いた。これが間違いであることは言うまでもない。

阪神・淡路大震災の時にもそのようなこと、たとえば関西には大きな地震はこない、とか、それに似た勘違い、あるいは全く無防備であったために命を落とすということが多くあったに違いない。物的な被害は経済的な問題も絡むのですぐには低減できないにしても、人的被害は防災教育によって相当低減できるはずである。

日本と同様に地震多発国である米国では1989年にNational Center for Earthquake Engineering Research (NCEER, 現在はMultidisciplinary Center for Earthquake Engineering Research)で地震防災教育プロジェクトがスタートし、全米を対象にした防災教育の調査・研究が始まった¹⁾。防災教材のDB化や、FEMA、全米理科教師の会、NSFらと連携をとってシンポジウムの開催なども行っている。また、カリフォルニア州ではBay Area Regional Earthquake Preparedness Project (BAREP)が中心になってUCLAやNCEER、赤十字社などと協力して地震防災教育活動を行っていた²⁾。Loma Prieta地震の起こった1989年の4月には、防災月間と称する一大キャンペーンが、第1週は行政機関を、第2週は産業界を、第3週は学校を、第4週は家庭とコミュニティを対象に繰り広げられた。これがその半年後に起こった地震の際に役立ったことは想像に難くない。

我が国においても、大町東京工業大学教授らによる米国と日本における防災教育の比較検討³⁾、故成瀬愛知教育大学教授らの全国7都道府県の小・中学校約1800校を対象に防災教育の

現状に関するアンケート調査⁴⁾などの先駆的な研究がある。私たちもその結果を受けてパソコンを用いた地震防災教育ソフトを開発している⁵⁾。そのほかにも防災教育の重要性を説く多くの著書や研究もあったが、それらは単発的で、アメリカのように組織的に系統だったものではなかった。阪神・淡路大震災までは残念ながら必ずしも防災教育の重要性は広く一般には認識はされていなかったといえよう。

一転、阪神・淡路大震災直後、防災教育の重要性に対する認識はきわめて高いものとなった。文部省（現文部科学省）が防災教育の展開をしたり⁶⁾、自治体の教育委員会が学校における防災教育の手引きを作成したり改訂した^{7),8)}のはその典型的な現れである。また我が国に特有な防災教育の拠点としての防災センターの充実が挙げられる。このほかインターネットを通じての防災情報の提供、あるいは防災教育ソフトの提供が行われつつあり、情報インフラが高度に整備されれば、動画、音声入りのまさにマルチメディアの防災教育ソフトがインターネットを通じて提供されることになるだろう。

このたび日本自然災害学会に防災教育特別委員会が発足し、その委員長をお引き受けすることになった。確かに阪神・淡路大震災後、防災教育の重要性に対する認識は高くなり、行政や教育、研究にかかわる機関や人々がさまざまな防災教育に関する施策、調査研究、出版などを行っているが、残念ながらそれらは組織的、系統的ではない。相変わらず分散し、学校の教育現場、あるいは地域社会との結びつきは薄い。しかも阪神・淡路大震災から7年以上が経過し、防災意識そのものの風化現象も垣間見られる。

この特別委員会の期限は5年である。すでに1年が経過した。残り4年間でこれまで行われてきた、あるいはこれから行われる多くの防災教育に関する成果を、誰でも自由に有効に利用できるように、そして一人でも多くの人の命を救うことができるような防災教育システムの構築に委員の方々と取り組んでいきたい。

参考文献

- 1) K.E.K., Ross: Implementation of Earthquake Education in the United States; An Overview, Proc. of Fourth National Conference on Earthquake Engineering, pp.287-292, 1990.
- 2) BAREPP: The State of Earthquake Prediction, Networks, Vol.4, No. 1, p.3, 1989.
- 3) T. Ohmachi: Findings to Improve Japanese Earthquake Preparedness Learned From a Cross-Cultural Questionnaire Survey in Japan and The United States, Proc. of JSCE, pp.161-167, 1989.
- 4) 学校における地震防災教育に関するアンケート調査研究報告, 地震防災研究グループ (代表: 成瀬聖滋), pp. 1-14, 1992.
- 5) K. Takimoto, F. Miura and K. Sakao: Software for Earthquake education of School Teachers developed with a Personal Computer, J. of Natural Disaster Science, Vol.15, No.1, pp.29-38, 1993.
- 6) 防災教育のための参考資料, 「生きる力」をはぐくむ防災教育の展開, 文部省, 1998.
- 7) 学校における防災教育の手引き (改訂版), 地震編, 大阪府教育委員会, 1995.
- 8) 静岡県防災教育基本方針, 静岡県教育委員会, 2002.